

資源燃料分科会提出メモ

2026年5月15日 寺澤達也

資源燃料分科会では発言時間の制約があるため、補足部分を含め書面でも意見を提出いたします。危機への対応のために日夜奮闘されている関係者の皆様に敬意を表しつつ、取組が必要と思われる点についてコメントさせていただきます。

I. 当面の対応

1. アジアの視点

今回の危機はグローバルなエネルギー危機ではあるがそれ以上にアジアのエネルギー危機。エネルギー供給支障に直面するアジア諸国に対して日本としてできる限りの支援は行うべき。AZECを主導する日本としての責務。もちろん日本自身の供給安定が前提であるが、金融支援以外にも、例えば中東依存度の低いLNGやLPGについては支援可能性ありと考える。

こうした支援は「人助け」であるだけでなく、日本のためにもなる。アジアは日本の大きな市場でありサプライチェーンの中核をなす。エネルギーの円滑な供給を通じたアジアの円滑な経済活動は日本にとっても重要。特にWin-Winとなる具体的な協力を考えていくべき。例えばナフサ不足に直面する一方でLPG供給可能な日本と、LPG不足に直面する一方でナフサ供給可能なインドとの連携が想定できるのではないか。ちなみにシンガポールと豪州は、シンガポールからの石油製品供給と豪州からのLNG供給で協力を合意。日本もそうした連携を模索すべき。

2. ガソリン補助金

供給支障の長期化懸念がある中、ガソリン補助金についてもモードを変える必要があるのではないか？ 備蓄原油費消のスピード調整、必要な予算確保、ナフサとの競合を踏まえると、ガソリン補助金は現在のリットル170円での価格維持から、本来の激変緩和にシフトして行くべきではないか？ ちなみに昨年1月から4月までのガソリン価格はリットル185円であり、こうした価格水準は日本の国民も産業も体験済み。

II. エネルギー安全保障の強靱化

1. ナフサのエネルギー安全保障対象化

今回の危機で露呈したのがナフサの供給の脆弱性。ナフサもエネルギー安全保障のスコープの中にしっかりと取り込むべき。1993年に廃止してしまったナフサの備蓄制度は当然復活強化すべき。ナフサの輸入源の多角化も政策的に推

進すべき。

2. 原油調達先の多角化

原油の 94%の中東依存はどう見ても高すぎ。原油調達の多角化を改めて推進すべき。第一次オイルショック以降の政府主導による GG 原油の歴史をも踏まえ、政府が主導的に非中東原油供給源の多角化を推進する必要があるのではないか。アラスカを含めた米国や、ブラジル、ガイアナ等の中南米など新たな原油の供給源として期待できる地域がある。また、中東以外から原油を実際に調達することに加え、ticket という仕組みで調達のコールオプションを確保しておく方法も補完的には検討している。

その際、原油の性状と石油精製設備との適合性の課題があるが、非中東原油を柔軟に受け入れられるよう石油精製設備の改造が必須。このため、設備改造に関する政策的支援を検討すべきではないか。

3. 中東資源外交の重要性

原油調達先の多角化は脱中東を意味しない。引き続き中東はエネルギー供給源として重要。だからこそ中東離れの不安を内心で抱える中東諸国に対してしっかりと資源外交を展開するべき。

具体的には、ホルムズ海峡迂回ルート増強への協力、産油国共同備蓄の増強・改善、ダメージを受けたインフラやエネルギー関連施設の復旧支援、新たな産業創出や産業構造高度化に向けた協力など、多面的な資源外交を進めるべき。こうした取組は日本産業の様々なビジネスチャンスにもつながる。

4. LNG 在庫水準の引き上げと再保険の確保

LNG の長期在庫は難しいが、他方、3 週間程度の在庫水準は低すぎ。まずはタンクの空き容量や退役タンカー等を活用しつつ、LNG の在庫水準を高める LNG 備蓄制度を検討すべきではないか？

LNG 調達の大きな制約要因が海上保険に関する再保険の確保。現状ではロンドンの再保険に依存しているが、紛争等各種リスクのために民間ベースでの再保険が確保できない事態においても LNG 調達が進められるよう、日本独自の再保険の手段を政策的に備えておくべきではないか？

5. 船舶輸送型 CCS の推進

CCS は脱炭素化の有力な手段。現在はパイプライン型 CCS が先行。コスト的に船舶輸送型 CCS が割高と考えられるため船舶輸送型 CCS は後回しになっている。しかしながら、CO₂ の貯蔵適地の制約を考えると船舶輸送型 CCS への取

組も同時並行的に推進する必要。海外では船舶輸送型 CCS の事例がすでに登場しており、また水素と比べて船舶輸送型 CCS が必ずしも割高とは言えないため、後回しではなく、取組を強化すべき。

6. 天然水素

水電気分解による水素の製造コストの高さが見込まれる中、天然水素に世界の注目が集まりつつある。今回の事務局資料でも紹介されているが、既に地中に存在する天然水素に限定した取組の印象。米国では次世代地熱の方式に準じて地下で新たに水素を組成する取組が開始され、オレンジ水素とも呼ばれているが、日本においても法的枠組みをきちんと整備しつつ、世界の最新の動きをとらえた先行的な取組が肝要。

7. 重要鉱物供給の強靱性向上に向けた産業界の取組強化

重要鉱物のサプライチェーン強靱性向上に向けた政府の取組を評価。ただし、経済安全保障は政府だけのものではない。産業界も平時から割高であっても供給強靱性に資する多様なソースからの重要鉱物を積極的に調達すべきであるし、原油の民間備蓄制度を踏まえ、重要鉱物についても国家備蓄を補完する民間備蓄制度を検討すべきではないか？確かにサプライチェーンの複雑性など課題はあるものの、重要鉱物供給の強靱性向上の重要性を踏まえると、民間備蓄を含め、産業界による取組強化のための枠組みができない理由とはならないのではないか？